

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成18年
(2006年) 7月25日

第1623号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)5237
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会旬報

委員会へ総会議決23件を付託

理事会を開催—本会

全国市議会議長会（会長 国松誠・藤沢市議会議長）は7月13日、東京・全国都市会館で理事会を開催し、任期途中で退任した部会長2人、監事1人の役員補欠選任を行うとともに、5月の定期総会で議決された23件の要望事項を

所管の委員会にそれぞれ付託した。会議冒頭、国松会長は地方分権の推進について、国庫補助負担金改革での負担率引き下げや、不十分な税源移譲など、地方分権改革は道半ば、と言わざるを得ない」と述べた。

各委員会への付託事項

の改善強化などを求める要望事項22件の取り扱いについて協議し、産業経済委員会を除く、地方行政、地方財政、社会文教、建設運輸の4委員会へそれぞれ付託した。項目

は左記参照。各委員会は、これらの付託事項を受け、前年度からの申し送りや最近の諸情勢を勘案し要望書を決定。19年度政府予算編成に向けて、政府、国会など関係方面へ実行運動を展開する。

このほか会議では、5委員会の委員長（もしくは副委員長）が、今後の委員会の運営や活動方針等について報告した。また、役員の補欠選任により東海部会長に石川久雄・静岡市議会議長、四国部会長に岡孝治・徳島市議会議長、監事に蔵本久・福山市議会議長が就任した。

【地方行政委員会】

- ① 地方分権改革推進に関する決議（共管）
- ② 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）

【建設運輸委員会】

- ① 北海道新幹線の建設促進
- ② 道路特定財源の確保と東北地域における道路交通網の整備促進
- ③ 雪害対策経費への補助拡充等
- ④ 北陸新幹線の建設促進
- ⑤ 建築物の耐震性に係る防災対策の充実強化
- ⑥ 防災対策の充実強化
- ⑦ 生活バス路線対策事業に対する補助制度の充実
- ⑧ 高速自動車道並びに国道ハイパス等の道路整備促進
- ⑨ 東九州自動車道の整備促進

【地方財政委員会】

- ① 地方分権改革推進に関する決議（共管）
- ② 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）
- ③ 市町村合併に対する財政支援助置（共管）
- ④ 市町村合併における財政支援助置の堅持（共管）
- ⑤ 合併特例債及び補助金の運用（共管）
- ⑥ 地方税法の改正に伴う周知【社会文教委員会】
- ① 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）
- ② 国民健康保険制度の改善強化
- ③ 義務教育施設の設備整備費の充実
- ④ 市町村による児童相談体制の充実

【地方財政委員会】

- ① 地方分権改革推進に関する決議（共管）
- ② 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）
- ③ 市町村合併に対する財政支援助置（共管）
- ④ 市町村合併における財政支援助置の堅持（共管）
- ⑤ 合併特例債及び補助金の運用（共管）
- ⑥ 地方税法の改正に伴う周知【社会文教委員会】
- ① 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）
- ② 国民健康保険制度の改善強化
- ③ 義務教育施設の設備整備費の充実
- ④ 市町村による児童相談体制の充実

【地方財政委員会】

- ① 地方分権改革推進に関する決議（共管）
- ② 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）
- ③ 市町村合併に対する財政支援助置（共管）
- ④ 市町村合併における財政支援助置の堅持（共管）
- ⑤ 合併特例債及び補助金の運用（共管）
- ⑥ 地方税法の改正に伴う周知【社会文教委員会】
- ① 真の地方分権実現に向けた国の制度改革（共管）
- ② 国民健康保険制度の改善強化
- ③ 義務教育施設の設備整備費の充実
- ④ 市町村による児童相談体制の充実

あいさつする国松会長（中央）



「本年は今後の地方分権改革の行方を左右する重要な年」と強調。地方六団体が6月7日、内閣・国会に提出した「地方分権の推進に関する意見書」の提言実現に向け、各理事のさらなる協力を求めた。会議では、5月24日の定期総会で議決した会長提出の「地方分権改革推進に関する決議」1件と、地方部会提出の「市町村合併に対する財政支援助置」や「国民健康保険制度

本年度 委員会活動始まる

要望まとめ運動

全国市議会議長会の本年度委員会活動が始まった。まず7月19日には、地方財政委員会、建設運輸委員会を開催。続いて25日には産業経済委員会、26日には地方行政委員会、社会文教委員会を開催する。委員会では平成19年度政府予算の概算要求に向けた要望を決定するとともに、要望実現のため関係方面へ実行運動を展開する。地方財政、建設運輸両委員会の会議概要等は次のとおり。

地方財政委員会

地方財政委員会(委員長 後藤薫廣・恵那市議会議長)

は7月19日、東京・全国都市会館で委員会を開き、副委員長の梶敏・歌志内市議会議長の議事進行により、19年度地方税財政対策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

1. 真の地方分権改革の確実な実現 分権改革の推進方策と分権改革への地方の参画、分権改革の税財政面での具体



後藤薫廣委員長 (恵那市)

- 1. 自然災害対策の推進 地震・津波災害対策の推進、砂防・治水対策の推進、雪害対策の推進、被災者生活再建支援法等に基づく支援の拡充
- 2. 各種交通ネットワーク整備の推進 道路整備の促進、鉄道交通網整備の推進、地方

建設運輸委員会

建設運輸委員会(委員長 平舘幸雄・釜石市議会議長)

は7月19日、東京・全国都市会館で委員会を開き、19年度建設運輸対策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

- 1. 都市基盤整備の推進 中心市街地活性化の推進、下水道整備の推進、都市公園等事業の推進、耐震強度偽装問題に係る支援の推進
- 2. 観光立国の推進 「観光立国行動計画」に基づく各種施策の推進、各地域が持つ魅



平舘幸雄委員長 (釜石市)

的方策の推進など地方六団体が内閣・国会に提出した意見書の提言実現

- 2. 都市税源等の充実強化 地方分権改革に伴う大幅な税源移譲の実現、都市税源の充実確保、地方道路目的財源の充実強化など
- 3. 地方交付税の所要総額の確保 地方交付税の所要総額の確保、削減ありきの地方交付税見直しの断固阻止、地方交付税の算定等を通じた確実な財源措置など
- 4. 国庫補助負担金の整理合理化 補助負担率の引き下げ反対、国直轄事業負担金の廃止など



あいさつする梶副委員長(歌志内市)

5. 地方債資金の所要額の確保等 公営企業金融庫廃止後の新たな枠組みの整備、公

力を向上させ観光に活用する「一地域一観光」の推進、地元自治体などの観光関係者が行う観光を軸とした地域づくりへのソフト・ハード両面からの総合的支援の推進、観光客輸送の充実を図る各種交通網整備の推進、外国人旅行者誘致促進のための入国審査手続の円滑化推進

会議終了後、正副委員長は、国土交通省の安富正文・事務次官、谷口博昭・技監らに面談するなど、要望実現に向け実行運動を行った。

当日は、国土交通省道路局の岡本博・企画課長が「道路



谷口国土交通省技監(右から2人目)と面談

債負担対策の拡充など

6. 地方公営企業の経営健全化等 公営企業繰出金の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実強化など

会議終了後、正副委員長は、要望実現に向け総務省など関係方面に実行運動を行った。

当日は、総務省自治財政局の佐藤文俊・財政課長が「地方財政をめぐる最近の動向」について、同省自治税務局の株丹達也・企画課長が「地方税制をめぐる最近の動向」について説明した。

議会人事

議長	田井 哲 (5.12)
日光	大島治雅 (5.22)
北名古屋	松島義幸 (5.26)
西予	小沼洋一 (6.5)
銚田	安藤信宏 (6.5)
船橋	信田邦彦 (6.5)
吹田	歳安友繁 (6.5)
備前	坂井良和 (6.6)
大阪	吉澤範夫 (6.7)
筑西	青木 一郎 (6.7)
さいたま	高橋誠志 (6.8)
石巻	大館靖治 (6.8)
所沢	佐藤義一 (6.8)
市川	中村義雄 (6.9)
青梅	三須和夫 (6.9)
千葉	谷 一浩 (6.9)
鴨川	長野良三 (6.9)
芦屋	中山 功 (6.9)
小松島	竹本 清 (6.9)
伊予	浜本りつ子 (6.12)
神戸	室安延博 (6.12)
江津	原田英行 (6.13)
甲府	佐野春雄 (6.13)
飯能	貴志啓一 (6.13)
和歌山	草加智清 (6.15)
西宮	津村 一年 (6.15)
高知	鈴木正男 (6.20)
三島	
副議長	
日光	山越梯一 (5.12)
北名古屋	牧野孝治 (5.22)
西予	松山 清 (5.26)
大田(東京)	高橋 博 (5.29)
沼津	服部博義 (6.5)
吹田	生野秀昭 (6.5)

公営交通議長会が総会開く

経営基盤の強化など要望決定

全国公営交通事業都市議長会会長＝税所史郎・熊本市議会議長）は7月12日、東京・ルポール麹町で総会を開催。平成19年度予算編成に向けた要望書を決定するとともに、任期満了に伴う役員改選を行い、新会長に間山勲・青森市議会議長を選任した。



あいさつする税所公営交通議長会会長

公営交通事業は現在、輸送需要の伸びの鈍化、交通に対するニーズの多様化などにより、経営を維持することが困難な状況に置かれている。特に、乗合バス事業については、14年2月の需給調整規制廃止により競争原理が導入

され、路線バスの撤退等が自由化されている。現在、過疎化の進行、マイカーの普及等によりバス利用者が恒常的に減少している中、事業者の7割が赤字であり、バス路線を維持することは極めて困難である。そこで要望書では、経営



間山新会長 (青森市)

そこで要望書では、経営

基盤の強化 地域住民のバス路線維持及び生活交通の確保 公営企業債の拡充 などについて求めている。

当日は、総務省自治財政局の高橋喜代志・公営企業経営企画室長が「公営企業事業の現状と課題」について、国土交通省自動車交通局旅客課の尾本和彦・生活交通対策室長が「バス行政の現状と課題」について、それぞれ説明した。

関係予算の増額を

基地協議会

全国市議会議長会基地協議会（会長＝石川和夫・福生市議会議長）は7月14日、東京

・全連ビルで理事会を開催し、基地対策関係予算の増額確保等に関する要望を決定した。

要望は、基地関係施設の所在に伴い発生する様々な財政需要などの特殊事情により、関係市町村の行財政運営が、大変厳しい状況にあることから、①基地交付金・調整交付金の増額確保等②地方財政措置の充実強化③基地周辺整備対策の充実強化④基地周辺安全対策の徹底等 を求めている。今後、同協議会では要望事項実現のため、平成19年度政府予算編成に向け、関係方面に対し実行運動を実施する予定としている。



会議のまよう。中央は石川基地協会長

当日は、総務省自治財政局の関啓一郎・固定資産税課長、防衛施設庁施設部の高橋憲一・施設企画課長が、「平成19年度基地対策関係予算要求における諸問題等」について、それぞれ説明した。

パブリック・マーケット

進む公共サービスの民営化

一連の構造改革により、従来、国や地方自治体が税金で

運営していた公共サービスの民営化、アウトソーシング化が進みつつある。民間からの視点で見ると、新しい巨大市場が生まれたことになる。これをパブリック・マーケットと呼ぶ。

欧米諸国などの例を見ても、ここから成長力ある新産

時の話題



業、新興企業が多数登場している。わが国でも景気回復の牽引力、雇用創出の場として期待が高まっている。

現在、大きなパブリック・マーケットとしては、廃棄物処理、医療福祉、IT、上下水道、電力供給の5分野があげられる。ある研究機関の推定では、この5分野の市場規模は合計11・4兆円にのぼる。パブリック・マーケットへの参入には巨額の投資が必要

となるため、資金とノウハウをもつ外資系企業を受け入れるなど、公正な市場をつくることが求められる。

一方で住民の安全・安心に直結するだけに、行政はしっかりと市場の管理を行わねばならない。こうした事情を受け、新しい官民協業の方法として、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）と呼ばれる民間資金導入方法も盛んになっている。

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 伊勢原 | 北名古屋 | 西予 | 三ツ | 倉吉 | 菊川 | 志木 | 塩尻 | 事務局長 | 三島 | 結城 | 三ツ | 尾道 | 高知 | 西宮 | 田辺 | 野田 | 和歌山 | 呉 | 飯能 | 甲府 | 江津 | 神戸 | 伊予 | 小松島 | 芦屋 | 鴨川 | 千葉 | 青梅 | 菊池 | 所沢 | 石巻 | 坂戸 | 大西 | 備前 |
| 岩崎 | 加藤公久 | 九鬼則夫 | 反田博美 | 景山敏 | 沢崎久雄 | 志村昭二 | 川上恵美子 | 宮沢正美 | 船橋清 | 沖原賢治 | 井上文伸 | 岡部忠孝 | 川畑和人 | 鈴木太雄 | 添田ひろ子 | 遠藤富士雄 | 小泉曙臣 | 鳥居誠明 | 保坂一夫 | 福原昭平 | 片岡雄作 | 日野健 | 二木藤昌 | 中島健一 | 渡邊隆俊 | 中野渡時男 | 村上光永 | 松本登 | 小川京子 | 大槻幹夫 | 桜井邦男 | 松本定一 | 高田雄七郎 | 片岡紀久子 |
| (6・1) | (5・22) | (4・1) | (4・1) | (4・1) | (4・1) | (4・1) | (4・1) | (6・20) | (6・20) | (6・16) | (6・16) | (6・15) | (6・15) | (6・14) | (6・14) | (6・13) | (6・13) | (6・13) | (6・13) | (6・12) | (6・12) | (6・9) | (6・9) | (6・9) | (6・9) | (6・9) | (6・8) | (6・8) | (6・8) | (6・7) | (6・7) | (6・7) | (6・6) | (6・5) |

産廃処理場問題の解決を

筑紫野市議会(福岡県)

福岡県筑紫野市、太宰府市、小郡市の3市が水源としている「県営山神ダム(筑紫野市・昭和54年設置)」の上流にある産業廃棄物処理場内で、平成11年10月に硫化水素ガスが発生し、3人が死亡する事故が起きた。この処理場

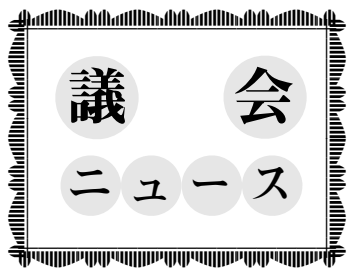
市民の間では、処理場建設計画当時から、将来の飲料水と周辺環境への悪影響が出るのではという不安と根強い不信感が生じており、産廃処理場の設置許可に対する反対運動が展開されていた。

には、福岡県内はもとより、遠く関東地方からも大量の産業廃棄物が持ち込まれ、約137万㎡が投棄されている。

近年、特に産業廃棄物問題に対し、市民の関心が高まっております。筑紫野市議会では継続的かつ計画的に取り組み、住みよいまちづくりを推進するための調査・研究を行うことを目的として、「産業廃棄物問題対策特別委員会」を11年11月に設置した。

事故発生後、福岡県は違法な埋め立てがあったとして、昨年6月に産業廃棄物処理施設や処理業などの全ての許可を取消したが、現在も致死濃度を超える硫化水素ガスが発生している。

このような産廃処理場問題は、単なる一処理場で発生した問題ではなく、国全体の問題であるとの認識に立ち、「筑紫野市における産業廃棄物処理場の現状と課題」を議題として、本年3月8日、全国市議会議長会社会文教委員会



社会文教委員会が産廃処理場を現地視察

正副委員長が社会文教委員会を本市で開催。処理場の現地視察などを行い、より広く全国的な運動を展開することで産廃処理場問題の解決を図っていくことを確認した。

また、産廃処理場問題の解決策として、処理場の立地規制、処理場閉鎖後の安全管理、情報公開など安全で環境に悪影響を及ぼさない

産廃処理場問題は県内・国内のどこでも起こりうる問題であり、一度問題が発生すれば、その原状回復には膨大な時間と労力、そして莫大な費用が必要となる。そのため、

産廃処理場問題は県内・国内のどこでも起こりうる問題であり、一度問題が発生すれば、その原状回復には膨大な時間と労力、そして莫大な費用が必要となる。そのため、



九州議長会総会で下田議長が議案説明

(財)東京市政調査会

第14回『都市問題』公開講座

「子どもたちの教育をどうするのか」

第14回「都市問題」公開講座は、「子どもたちの教育をどうするのか」をテーマとして、下記の日程で開催します。次の世代を担う子どもたちを、家庭・学校・地域はどのように育てていくべきなのだろうか。今、原点に立ち返って、子どもたちの教育のあり方を考えていきます。

- 基調講演
小林 道雄氏(ノンフィクション作家)
- パネルディスカッション
パネリスト
陰山 英男氏(立命館小学校副校長、立命館大学教授)
川上 佳美氏(NPO法人ニュースタート事務局スタッフ)
西尾 理弘氏(出雲市長)
宗像 精氏(会津藩校日新館館長、前会津若松市教育長)
- コーディネーター: 新藤 宗幸氏(千葉大学教授)

日時: 平成18年9月9日(土)
13:30~16:30
場所: 日本プレスセンター10階ホール
(東京都千代田区内幸町2-2-1)
参加費: 無料
申込み: 東京市政調査会ホームページで
(http://www.timr.or.jp)
申込期限: 平成18年9月1日(金)
(満席となり次第、受付終了)
問合せ: (財)東京市政調査会 研究室
TEL 03(3591)1261

6市に災害救助法適用

梅雨前線による大雨で

7月18日からの梅雨前線に伴う大雨により土石流が発生し、多数の死者、負傷者が出たことなどから、長野県は19日、諏訪市、岡谷市など2市1町に災害救助法を適用した。また、20日からの大雨により、孤立した被害地域で特殊な救出が必要となるなど多数の被害が生じたことから、鹿児島県は大口市、出水市、薩摩川内市など3市3町に、宮崎県は、えびの市に対し、22日に同法を適用した。